

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 藤沢 政俊
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括 白井 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	78,872	81,476	159,691
経常利益(百万円)	586	466	1,322
四半期(当期)純利益(百万円)	321	257	608
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	225	314	741
純資産額(百万円)	17,091	17,735	17,560
総資産額(百万円)	43,404	37,340	41,764
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.94	11.15	26.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	46.9	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,260	2,419	288
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6	54	145
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	373	227	504
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	7,680	3,722	6,424

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.86	10.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策等を背景に円安・株高が進む等、緩やかな回復基調が見られましたが、一方で個人消費や所得環境は、景気の高揚感を実感できない状況が続いております。食品流通業界におきましては、消費者の生活必需品に対する低価格志向・節約志向が継続し、企業間での業態・業種を超えた価格競争が激化する等、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、売上拡大に向けて、強みであります商品調達力・開発力と、生鮮基軸の地域密着型フルライン機能を発揮し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕化を進めました。一方、急激な相場変動による仕入価格上昇への対応を進め、収益改善に努めました。ロジスティクス基盤の構築に向けては、新たなフルライン対応型物流拠点「山梨・西関東広域流通センター」を開設し、調達ネットワークと配送網の整備に取り組みました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、814億76百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益2億47百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益4億66百万円（同20.5%減）、四半期純利益2億57百万円（同20.0%減）となりました。

#### [セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

売上高 575億9百万円（前年同期比4.5%増）  
営業利益 68百万円（前年同期比43.7%減）

売上高につきましては、大衆魚（あじ、いわし等）や鮭の売上が好調に推移したことに加え、フードサービス事業による外食・惣菜マーケットへの販売拡大により、前年同期に対して24億58百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大により売上総利益は増加しましたが、水産物全般の価格上昇の影響により、前年同期に対して52百万円の減益となりました。

#### <一般食品事業セグメント>

売上高 122億96百万円（前年同期比6.2%減）  
営業利益 51百万円（前年同期比11.5%減）

売上高につきましては、地域小売業へのフルライン機能を活かした提案型営業による取引拡大と、当社オリジナル商品の開発と販売を積極的に進めましたが、大手小売業の仕入調達ルート変更の影響もあり、前年同期に対して8億11百万円の減収となりました。

営業利益につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、管理費等のコスト削減に努めたものの、前年同期に対して6百万円の減益となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 113億52百万円（前年同期比8.5%増）

営業利益 1億21百万円（前年同期比21.6%減）

売上高につきましては、国産畜肉価格の高騰と、円安による輸入品の値上げという状況の中、当社オリジナル開発商品であります「りんご和牛信州牛」「信州米豚」「信州ハーフ鶏」の拡売を進めたことから、前年同期に対して8億91百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、相場の高値推移に対して販売価格への転嫁が遅れ、管理費等のコスト削減を進めましたが、前年同期に対して33百万円の減益となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 3億18百万円（前年同期比26.6%増）

営業利益 6百万円（前年同期比85.0%減）

子会社でありますA E S(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内の各事業との組織的な連携強化を進め、売上高は、前年同期に対して66百万円の増収となりました。一方、営業利益は前年同期に対して36百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は373億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億24百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が27億58百万円、受取手形及び売掛金が22億32百万円、投資有価証券が2億24百万円減少する一方で、商品及び製品が8億94百万円増加したことによります。

負債は196億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が39億18百万円、未払法人税等が2億73百万円、流動負債その他が3億92百万円減少したことによります。

純資産合計は177億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億75百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から46.9%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は37億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億1百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は24億19百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は12億60百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億66百万円、減価償却費が2億99百万円となる一方で、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が25億73百万円減少し、法人税等の支払額が4億16百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は54百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に増加した資金は6百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億15百万円、貸付けによる支出が2億40百万円となる一方で、投資有価証券の償還による収入が3億円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億27百万円となりました（前年同四半期連結累計期間に減少した資金は3億73百万円）。これは主に、リース債務の返済による支出が88百万円、配当金の支払額が1億38百万円となったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,285	5.56
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,545	58.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,500	230,305	同上
単元未満株式	普通株式 24,600	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,305	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,900	-	65,900	0.29
計	-	65,900	-	65,900	0.29

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,534	3,776
受取手形及び売掛金	15,107	12,875
商品及び製品	2,365	3,260
仕掛品	5	7
原材料及び貯蔵品	67	61
その他	2,164	1,985
貸倒引当金	133	99
流動資産合計	26,111	21,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,634	3,533
土地	7,639	7,639
その他(純額)	736	778
有形固定資産合計	12,010	11,952
無形固定資産		
のれん	323	281
その他	200	189
無形固定資産合計	524	470
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,899
その他	1,103	1,255
貸倒引当金	108	104
投資その他の資産合計	3,118	3,050
固定資産合計	15,653	15,473
資産合計	41,764	37,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,823	13,904
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	431	158
賞与引当金	481	481
その他	2,218	1,825
流動負債合計	22,454	17,869
固定負債		
退職給付引当金	652	630
役員退職慰労引当金	228	205
債務保証損失引当金	90	90
資産除去債務	78	79
その他	701	729
固定負債合計	1,750	1,734
負債合計	24,204	19,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	10,129	10,247
自己株式	53	53
株主資本合計	17,175	17,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	205
その他の包括利益累計額合計	159	205
少数株主持分	224	235
純資産合計	17,560	17,735
負債純資産合計	41,764	37,340

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	78,872	81,476
売上原価	71,243	73,848
売上総利益	7,628	7,628
販売費及び一般管理費	7,252	7,381
営業利益	376	247
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	46	44
受取賃貸料	86	89
その他	87	93
営業外収益合計	222	229
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除却損	3	2
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	1	2
営業外費用合計	12	10
経常利益	586	466
税金等調整前四半期純利益	586	466
法人税、住民税及び事業税	247	144
法人税等調整額	13	53
法人税等合計	260	198
少数株主損益調整前四半期純利益	326	268
少数株主利益	4	11
四半期純利益	321	257

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	46
その他の包括利益合計	100	46
四半期包括利益	225	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	303
少数株主に係る四半期包括利益	4	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	586	466
減価償却費	311	299
のれん償却額	44	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	38
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	22
受取利息及び受取配当金	48	46
支払利息	5	4
売上債権の増減額(は増加)	1,069	2,235
たな卸資産の増減額(は増加)	472	890
仕入債務の増減額(は減少)	2,447	3,918
その他の流動資産の増減額(は増加)	57	145
その他の負債の増減額(は減少)	134	313
その他	13	13
小計	1,620	2,045
利息及び配当金の受取額	49	47
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	411	416
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260	2,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91	115
無形固定資産の取得による支出	-	64
資産除去債務の履行による支出	-	10
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	-	240
貸付金の回収による収入	-	12
定期預金の預入による支出	43	45
定期預金の払戻による収入	156	102
その他	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	200	-
リース債務の返済による支出	74	88
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	92	138
少数株主への配当金の支払額	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	893	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	6,786	6,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,680	3,722

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売運賃	2,127百万円	2,298百万円
従業員給料	2,127	2,071
賞与引当金繰入額	402	459
退職給付費用	102	94
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
減価償却費	222	209
貸倒引当金繰入額	42	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,806百万円	3,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	126	53
現金及び現金同等物	7,680	3,722

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	69	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,051	13,107	10,461	78,620	251	78,872	-	78,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1,483	1,484	1,484	-
計	55,051	13,108	10,461	78,621	1,735	80,356	1,484	78,872
セグメント利益	120	57	155	333	43	376	-	376

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。  
2. セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,509	12,296	11,352	81,157	318	81,476	-	81,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	1,703	1,704	1,704	-
計	57,509	12,297	11,352	81,158	2,021	83,180	1,704	81,476
セグメント利益	68	51	121	240	6	247	-	247

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。  
2. セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円94銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	321	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	321	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,055	23,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・69百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。